

令和2年度一般会計3月補正予算(第9号)

大分県総務部財政課
令和3年3月5日

国の補正予算を積極的に受入れ、新型コロナウイルスの感染拡大防止や、生活の維持と事業の継続、社会経済の再活性化対策を強化するとともに、災害に強い強靱な県土づくり等に取り組む。併せて、事業執行に応じた所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(1) 国の補正予算関連	51,722,288 千円
(うち公共事業)	41,715,680 千円)
① 感染拡大防止対策	3,396,010 千円
② 生活の維持と事業の継続	2,932,272 千円
③ 社会経済再活性化対策	5,601,841 千円
(うち公共事業)	2,387,318 千円)
④ 災害に強い強靱な県土づくり	39,792,165 千円
(うち公共事業)	39,328,362 千円)
(うち国土強靱化5か年加速化対策事業)	36,372,534 千円)

2 補正予算の規模

国の補正予算の受入れ等による増の一方、税収見合交付金などの減及び歳出不用・節約などにより、補正予算額は約60億円の増額となる。

補正予算額	6,042,099 千円
既決予算額	780,256,859 千円
累計	786,298,958 千円
	(元年度3月補正後予算比+28.7%)

【歳入の主な内訳】

県 税	△ 8,700,000 千円
地方消費税清算金	△ 4,280,413 千円
地方譲与税	△ 3,492,000 千円
地方交付税	1,553,245 千円
国庫支出金	11,096,614 千円
諸収入	△ 4,669,749 千円
財政調整用基金繰戻し	△ 5,000,000 千円
県 債	20,971,934 千円
うち臨時財政対策債	△ 2,095,000 千円
うち減収補填債	9,408,000 千円

基金残高見込
299億円
県債残高見込
1兆813億円
臨時債等除残高
6,262億円

3 主な補正事業の内容

(1) 国の補正予算関連

① 感染拡大防止対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 感染症予防対策事業	3,005,539	新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を強化するため、専用の病棟を設置する医療機関が行う高度医療設備の整備等に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 生体情報モニタ、CT撮影装置、透析装置等 ・補助率 10/10 感染症患者の入院治療を速やかに開始するため、あらかじめ受入医療機関の病床を確保する。	感染症対策課
2 介護サービス基盤整備事業	57,500	感染拡大を防止するため、社会福祉法人等が実施する高齢者福祉施設の生活空間の分け等の整備に要する経費に対し助成する。 ・対象施設 介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等 ・限度額 ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置 100万円/か所 従来型個室・多床室のゾーニング 600万円/か所 二方向から出入りできる家族面会室の整備 350万円/施設	高齢者福祉課
3 県立学校等学習環境緊急整備事業	143,450	感染拡大を防止するため、県立高等学校、中学校及び特別支援学校において使用する消毒液等の衛生用品を確保する。 また、市町村による公立幼稚園向け衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	教育財務課
4 私立学校学習環境緊急整備事業	18,804	感染拡大を防止するため、私立小・中・高等学校が行う消毒液等の衛生用品の購入に要する経費に対し助成する。 ・限度額 120万円	私学振興・青少年課

② 生活の維持と事業の継続

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
5 生活福祉資金貸付事業	2,800,000	感染症の影響により収入が減少した世帯（フリーランス、個人事業主含む）の生計等の維持を図るため、緊急小口資金等の特例貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。 ・補助率 10/10 ・緊急小口資金（貸付回数 1回） 貸付上限 学校休業、個人事業主等の場合 20万円以内 据置期間 1年以内 償還期限 2年以内 貸付利子 無利子 ・総合支援資金（貸付期間 原則3か月以内 最長9か月） 貸付上限 月20万円以内（2人以上）、月15万円以内（単身） 据置期間 1年以内 償還期限 10年以内 貸付利子 無利子 ※受付期限は令和3年3月末。償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯については償還を免除することが可能	福祉保健企画課
6 外国人労働者受入対策支援事業	50,000	外国人技能実習生等を受入れ、事業継続に取り組む事業者を支援するため、入国後に求められる14日間の待機に要する宿泊経費に対し助成する。 ・補助率 3/4 ・限度額 4.2万円/人 ※1事業者当たり上限42万円	雇用労働政策課

③ 社会経済再活性化対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
7 農林水産業成長産業化関連公共事業	2,387,318	農林水産業の体質強化を図るため、畑地化に向けたほ場の大区画化等を実施するとともに、再造林による森林整備等を支援する。 ・経営体育成基盤整備事業（15か所） ・再造林促進事業（480ha） ・漁港機能増進事業（7か所） など9事業	農村基盤整備課 森林整備室 漁港漁村整備課 ほか
8 活力あふれる園芸産地整備事業	395,405	戦略品目等の産出額のさらなる向上を図るため、新規就農者による栽培施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2～5/6	園芸振興課
9 酪農基盤対策事業	100,000	畜産経営体の地域内連携により収益力向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく牛舎等の整備に対し助成する。 ・補助率 1/2	畜産技術室
10 林業成長産業化総合対策関連事業	927,486	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道整備促進事業（開設10.3km） ・林業再生県産材利用促進事業（2件） など6事業	林務管理課 林産振興室 森林整備室
11 農林水産物輸出需要開拓事業	35,000	畜産物の輸出を促進するため、食肉処理施設・輸出事業者等で組織するコンソーシアムが取り組む香港等への販売促進活動や海外輸出で求められる動物福祉への対応等に要する経費を支援する。	おおいたブランド推進課
12 食品産業需要適応支援事業	100,000	食品の輸出拡大を図るため、食品製造事業者の施設改修や機器整備に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	工業振興課
13 産業教育設備緊急整備事業	1,157,202	産業教育を充実し、地域の産業を支える職業人の育成を推進するため、工業等の専門高校における教育設備の整備を行う。 ・デジタル化対応設備等の導入・更新 19校	教育財務課

④ 災害に強い強靱な県土づくり

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
14 災害に強い強靱な県土づくり関連公共事業（土木建築部）	33,042,333	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削、急傾斜地崩壊対策などに集中的に取り組む。 ・（公）道路改良事業（53か所） ・（公）広域河川改修事業（7河川） ・（公）急傾斜地崩壊対策事業（52地区） など26事業 〔うち国土強靱化5か年加速化対策事業 29,741,507千円〕	道路建設課 河川課 砂防課 ほか
15 災害に強い強靱な県土づくり関連公共事業（農林水産部）	6,286,029	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の改修や治山ダムの設置などに集中的に取り組む。 ・危険ため池緊急整備事業（25か所） ・防災ダム事業（10か所） ・復旧治山事業（19か所） など19事業 〔うち国土強靱化5か年加速化対策事業 6,286,029千円〕	農村基盤整備課 森林保全課 ほか

16	災害医療体制整備推進事業	40,644	医療施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1 / 3	医療政策課
17	障がい者福祉施設整備事業	97,481	障がい者福祉施設の防災・減災対策を推進するため、施設の耐震化や非常用自家発電設備の整備等に要する経費に対し助成する。 ・補助率 3 / 4	障害福祉課

※ (新) は、「新規事業」